

税効果会計関係

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,280	5,621
貸倒引当金	8,681	11,897
賞与引当金	461	453
動産不動産減価償却	554	625
未払事業税	226	176
株式等償却	1,770	1,551
その他	2,068	1,136
繰延税金資産小計	19,043	21,461
評価性引当額	2,787	1,710
繰延税金資産合計	16,256	19,750
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,966	21,157
退職給付信託設定益	4,877	4,759
その他	127	115
繰延税金負債合計	41,971	26,031
繰延税金資産の純額	25,714	6,280

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5 %	40.5 %
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	2.7	1.9
評価性引当額	1.3	7.7
住民税均等割	0.3	0.3
その他	3.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.7	46.0